

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120004	
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	4. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	実施計画書に記載しない

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	331003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	広域観光ネットワークの振興	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市の観光資源の「盛気楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国を発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 県内外の観光客 (2) 市民	① 観光客(県内外からの来魚者) ② 市民 ③	人 人	1,500,000 1,408,780 44,812 44,812	1,500,000 1,504,638 44,315 44,315	1,500,000 44,728	1,500,000 44,490	1,500,000 44,178	1,500,000 43,865
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	<平成24年度の活動及び見直し内容> 新聞・雑誌・テレビ・CM等により館のPR、イベントニュース・チラシ・ポスターの関係施設への配布、インターネット(ホームページ等)及び電子メールによる情報発信、レンタサイクルの貸出	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数 ② イベントチラシの配布枚数 ③	件 枚	25 26 16,000 16,000	25 23 16,000 16,000	25 25	25 25	25 25
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 博物館事業の情報を発信することにより、関心を引き、入館者数の増加につなげる。	① 広告等で知った入館者数 ② 入館者数 ③	% 人	50 31 50,000 37,161	50 50 50,000 41,582	50 45,000	50 46,000	50 47,000	50 48,000
<施策の目指すがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。	費目		実績		計画			
	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	1,721	1,641	1,786	1,800	1,800	1,800
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,721	1,641	1,786	1,800	1,800	1,800
	(1)需用費	(千円)	925	908	983	985	985	985
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	796	733	803	815	815	815
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,721	1,641	1,786	1,800	1,800	1,800
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	900	900	900	900	900
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,323	5,600	5,746	5,760	5,760	5,760
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 博物館の規模等により様々であり、標準的な数値の把握は困難であるため。							
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 みなとオアシスの構成施設として周辺の施設や組織と連携協力している。また、観光協会等とも協力関係にある。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「蟹気楼」を広くPRし、関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
博物館の内容改善や周辺施設等の連携強化等により利用者数の増が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	商工観光課、水族館でも観客誘致事業を実施	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	TV、雑誌、新聞等の広告掲載については費用対効果等を考えながら選択しているが、一定の情報露出量を確保するためには現状程度の予算付けは必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小の人数で効率的に活動している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担の概念にはそぐわない事業である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
商工観光、水族館等との連携は継続して行う。広告等については、効果的な媒体等を選択し、内容も観光ニーズに沿うものを検討する。		
商工観光、水族館等との連携や広告掲載等については継続して行う。博物館の内容改善を前提として、観光客へのアピール力向上を図り、情報発信に努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
埋没林、蟹気楼、洞杉と他にない素材を備えており、情報発信しだいでより多くの利用者にアピールすることは可能と考えられる。平成24年度は新しいハイビジョン映像の効果か、入館者数が前年より1割以上増加した。博物館の内容向上と情報発信が今後も必要と思われる。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33130001				
事務事業名	観光一般管理事業				
予算書の事業名	1. 広域観光連携事業				
事業期間	開始年度	平成11年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26～H28)における区分		重点・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	広域観光ネットワークの振興	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金	H26 協議会への負担金 H27 協議会への負担金 H28 協議会への負担金							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など> 全国や国外、本市を訪れる観光客 ①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③及び④新川地域(3市2町)、圏域を訪れる観光客全般など	対象指標 ① 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数 ② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会 ③	団体 県市町村	16 16 9 9	16 16 9 9	16 9 9	16 9	16 9	16 9
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 変更なし <平成25年度の主な活動内容> 首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。	活動指標 ① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額 ② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額 ③ 富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会および新川地域観光開発協議会負担金(合算)	円 円 千円	100,000 100,000 50,000 3,348	100,000 100,000 50,000 4,770	100,000 50,000 4,680	100,000 50,000 4,680	100,000 50,000 4,680	100,000 50,000 4,680
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客の滞在時間が増える。	成果指標 ① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数 ② 県外観光客の入り込み数 ③	人 人	21,000 5,764 430,000 278,563	21,000 10,223 430,000 315,915	22,000 23,000 440,000	23,000 230,000 450,000	23,000 230,000 450,000	23,000 230,000 450,000
その結果 <施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ①北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年度に協議会を設立した。 ③新川地域の観光産業の一層の連携を図り、国内外からの観光旅客の来訪滞在を促進するため平成21年に協議会を設立。 ④新川地域の観光開発の推進や宣伝を行い、誘客の増大により地域の発展に寄与するため昭和51年に設立。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光振興は観光産業をはじめとして、それ以外の幅広い産業にも大きな効果があるといわれており、交流人口の拡大や地域活性化に寄与するため、国では平成20年に観光庁を設置。観光のスタイルは物見登山から体験や癒し、学習や滞在型に変わっており、団体旅行よりも個人やグループ旅行が増えてきている。また観光の内容も多様化、個性化してきており、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」概要や今後の観光行政等について議会で取り上げられた。広域観光連携の取り組みを期待する声がある。	支出内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0 0 0 4,498 4,498	0 0 0 4,922 4,922	0 0 0 4,073 4,073	0 0 0 4,073 4,073	0 0 0 4,073 4,073	0 0 0 4,073 4,073
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各協議会にて意見交換を実施している。		2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 観光情報発信や各事業実施の過程で関係団体等と連携を図っている。		400	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価 (円@時間)	1,734 6,232 4,336	1,760 6,682 4,399	1,760 5,833 4,400	1,760 5,833 4,400	1,760 5,833 4,400	1,760 5,833 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れ、観光客の滞在時間が延びる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
各協議会で連携が密になれば、全体的な成果の向上(観光客の増大など)が望まれる。なお、①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数などもある。			
③及び④については、目的も似通っており統合に向け検討していく必要があるが、富山湾・黒部峡谷・越中にかかわる観光協議会は白馬や小谷、糸魚川との連携も模索しており、今後、検討が必要			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数とは、整合していない。各協議会の負担割合の検討も必要と考えるが、県や新川地域などの広域的な観光施策の連携実施や本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	①について、外国に対しPRできる観光資源がない本市にとって、北陸国際観光テーマ地区協議会への負担金は疑問が残る。立山町や上市町以外の町、小矢部市は会員となっていない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	①については、富山市以外は同額。高岡市と同じとはいかがなものか。②～④については高いとは考えられない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
	市内の各観光資源を活かしながら、当市の魅力を強く発信し、観光客の増加に努めることが必要であり、そのためにも各協議会の連携の中で本市が重要な位置づけになるよう努力していく。	成果の方向性
中・長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内だけでは観光資源に限りがあり、長期滞在型観光は難しい。広く観光圏エリアで資源の共有を図るためにも継続が必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	